

様式第二号(第八条、第九条、第十条、第十一条、第十四条、第十五条、第十九条、第二十条、第二十一条、第二十二条、第二十四条、第二十七条、第二十七条の二、第二十七条の三、第二十七条の五、第二十八条関係)

財 産 目 録
(年 月 日現在)

(認可事業者・届出事業者の名称)

1 資産の部

(1) 基本財産

区 分	摘 要	価 額	対 照		備 考
			期 首 額	当期増減額	
合 計					

(2) 通常財産

区 分	摘 要	価 額	対 照		備 考
			期 首 額	当期増減額	
合 計					

以上合計(資産総額)

円

2 負債の部

区 分	摘 要	価 額	対 照		備 考
			期 首 額	当期増減額	
合 計					

以上差引(正味財産)

円

3 借用不動産の部

区 分	摘 要	所有者	借用期限	賃借料	評価額	備 考

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 更生保護事業、公益事業及び収益事業ごとに区分し、別葉として作成すること。
- 3 更生保護施設ごと、通所・訪問型保護事業所ごと及び地域連携・助成事業所ごとの区分を明らかにして作成すること。
- 4 「区分」の欄には、貸借対照表に掲げる勘定科目を記載すること。備品については「事務用」及び「事業用」の区分を括弧を付して記載すること。

- 5 「摘要」の欄には、種類、数量等財産の内容を具体的に記載すること。
- 6 「1 資産の部」の「価額」の欄には、取得価額を記載すること。減価償却資産については、減価償却状況を「(耐用年数：経過年数)当期減価償却額、減価償却費累計額」の形式で「備考」の欄に記載すること。
- 7 「対照」の欄は、法第29条第1項の規定により作成する場合並びに法第51条及び法第56条の2第1項の規定による報告に用いる場合を除いて、作成を要しない。
- 8 「当期増減額」の欄に減少額を記載する場合には、金額の前に△印を付して記載すること。
- 9 複数の事業の用に供している財産については、当該財産を用いる事業のうち主たる事業の財産目録に記載し、「備考」の欄に兼用する事業の種類を注記すること。
- 10 負債がない場合には、「2 負債の部」にその旨を記載すること。
- 11 借用不動産がない場合には、「3 借用不動産の部」にその旨を記載すること。